

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ダブル・スコープ株式会社

【英訳名】 W-SCOPE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崔 元根

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎5丁目1番11号

【電話番号】 03-5436-7155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼経営企画本部長 竹居 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎5丁目1番11号

【電話番号】 03-5436-7155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼経営企画本部長 竹居 邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,817,839	3,101,948	2,717,479
経常利益又は経常損失( ) (千円)	24,115	312,580	119,974
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	17,170	332,785	137,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	747,348	689,474	1,501,034
純資産額 (千円)	9,119,626	10,585,286	9,878,936
総資産額 (千円)	10,797,721	13,641,607	11,758,822
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	1.21	23.48	9.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		23.19	
自己資本比率 (%)	84.3	77.3	83.8

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.70	13.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第9期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、子会社設立に伴い、W-SCOPE New Energy (Shenzhen) Co., Limitedを連結の範囲に加えております。この結果、当社グループは当社及び連結子会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では回復傾向が継続する一方、欧州ではウクライナ情勢の影響により回復軌道から後退、全体として停滞感のある状況でした。また中国経済においては、成長率が暫時鈍化する局面となりました。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、セパレータ市場全体での需要の拡大が続いております。まず民生用機器用途においてはスマートフォンのリチウムイオンバッテリーの容量拡大、民生用機器のアプリケーション多様化によりリチウムイオンバッテリーの市場拡大が寄与しております。またEV（電気自動車）およびHEV（ハイブリッドカー）などの輸送用機器においては世界的な排ガス規制強化への対応の為、今後EVおよびHEVの新車種の市場投入が予定されております。これらの要因によりリチウムイオンバッテリーの市場は活性化しており、セパレータは今後需要拡大すると推計しました。以上により、数年来軟調に推移してきたセパレータの需給は、現在改善の方向に向かっていると分析しております。

当第3四半期連結累計期間は、当社グループの売上の67.1%を占める中国市場においては世界的なスマートフォン市場の拡大等により数量の拡大が継続しました。これらの要因によりリチウムイオンバッテリー用セパレータの需給においても回復が進みました。これらの環境の中、当社グループは積極的な販売活動を行うと同時に顧客基盤の拡充に努めて参りました。また本年4月より量産出荷を開始したLGグループは当第3四半期連結累計期間で連結売上高に対して14.6%を占めるに至りました。また米国市場では既存顧客向けの売上が安定的に推移し、連結売上高に対し11.8%の構成比となりました。これらは主に、輸送用機器用途およびESS（エネルギーストレージシステム）用途の継続的な拡大によるものであります。日本の顧客向けには本年3月から民生用途に量産出荷を開始しておりますが、本格的な拡販に向けてマーケティング活動を継続しております。これらの要因により当第3四半期連結累計期間において、販売は安定的に推移しました。

平均為替レートにつきましては、当第3四半期連結累計期間の対米ドルが前年同期比で約6.36円円安の102.92円、対1,000韓国ウォンでは前年同期比で約11.5円円安の98.8円となりました。

このような環境のもと、売上高は3,101,948千円(前年同四半期比70.6%増)となりました。また、営業利益は191,991千円(前年同四半期は営業損失155,036千円)、税金等調整前四半期純利益は312,580千円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失24,115千円)、四半期純利益は332,785千円(前年同四半期は四半期純損失17,170千円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間における総資産につきましては13,641,607千円となり、前連結会計年度末に比べ1,882,784千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

### (資産)

流動資産につきましては6,433,189千円となり、前連結会計年度末に比べ1,008,512千円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加714,725千円、受取手形及び売掛金の増加299,638千円、商品及び製品の減少86,225千円があったことによるものであります。固定資産につきましては7,208,418千円となり、前連結会計年度末に比べ874,272千円の増加となりました。これは主として、建設仮勘定の増加533,000千円、機械装置及び運搬具の増加237,938千円、繰延税金資産の増加90,339千円、建物及び構築物の増加14,335千円によるものであります。

### (負債)

負債につきましては3,056,321千円となり、前連結会計年度末に比べ1,176,435千円の増加となりました。流動負債につきましては2,919,270千円となり、前連結会計年度末に比べ1,135,335千円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加1,000,000千円によるものであります。固定負債につきましては137,051千円となり、前連結会計年度末に比べ41,099千円の増加となりました。これは主として、退職給付引当金の増加34,514千円によるものであります。

### (純資産)

純資産につきましては10,585,286千円となり、前連結会計年度末に比べ706,349千円の増加となりました。これは主として、四半期純利益の計上332,785千円、為替換算調整勘定の増加356,688千円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は127,184千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,171,600	14,171,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。1単元の株式数は100株となっております。
計	14,171,600	14,171,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		14,171,600		4,119,445		4,065,445

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,170,500	141,705	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。 1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	14,171,600		
総株主の議決権		141,705	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,686,005	4,400,731
受取手形及び売掛金	591,488	891,126
商品及び製品	943,151	856,925
原材料及び貯蔵品	122,344	159,171
その他	81,687	125,233
流動資産合計	5,424,677	6,433,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,227,120	1,290,330
減価償却累計額	234,973	283,849
建物及び構築物（純額）	992,146	1,006,481
機械装置及び運搬具	6,521,928	7,364,974
減価償却累計額	2,271,874	2,876,982
機械装置及び運搬具（純額）	4,250,053	4,487,991
建設仮勘定	934,715	1,467,715
その他	127,732	148,978
減価償却累計額	81,139	100,451
その他（純額）	46,592	48,527
有形固定資産合計	6,223,508	7,010,716
無形固定資産		
その他	21,093	17,491
無形固定資産合計	21,093	17,491
投資その他の資産		
繰延税金資産	72,865	163,204
その他	16,677	17,005
投資その他の資産合計	89,542	180,210
固定資産合計	6,334,145	7,208,418
資産合計	11,758,822	13,641,607
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,392	23,663
短期借入金	1,400,000	2,400,000
未払法人税等	9,987	59,209
繰延税金負債	9,171	11,286
その他	346,383	425,110
流動負債合計	1,783,934	2,919,270
固定負債		
退職給付引当金	26,024	60,539
繰延税金負債	131	136
その他	69,795	76,375
固定負債合計	95,951	137,051
負債合計	1,879,885	3,056,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,119,445
資本剰余金	4,065,445	4,065,445
利益剰余金	29,495	303,290
株主資本合計	8,155,394	8,488,180

その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,701,042	2,057,730
その他の包括利益累計額合計	1,701,042	2,057,730
新株予約権	22,500	39,375
純資産合計	9,878,936	10,585,286
負債純資産合計	11,758,822	13,641,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,817,839	3,101,948
売上原価	1,420,175	2,321,860
売上総利益	397,663	780,087
販売費及び一般管理費	552,700	588,096
営業利益又は営業損失( )	155,036	191,991
営業外収益		
受取利息	731	1,612
為替差益	70,812	78,981
作業くず売却益	31,226	42,143
その他	47,227	5,554
営業外収益合計	149,997	128,292
営業外費用		
支払利息	11,229	7,512
その他	7,846	191
営業外費用合計	19,076	7,703
経常利益又は経常損失( )	24,115	312,580
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	24,115	312,580
法人税等	6,944	20,205
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	17,170	332,785
四半期純利益又は四半期純損失( )	17,170	332,785

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	17,170	332,785
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	764,519	356,688
その他の包括利益合計	764,519	356,688
四半期包括利益	747,348	689,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747,348	689,474
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、子会社設立に伴い、W-SCOPE New Energy (Shenzhen) Co., Limitedを連結の範囲に加えております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	440,696千円	530,131千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円21銭	23円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	17,170	332,785
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	17,170	332,785
普通株式の期中平均株式数(株)	14,171,600	14,171,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		23円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		175,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

ダブル・スコープ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野島 透	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川口 靖仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダブル・スコープ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。